

第1号様式（第6条関係）

郡山市ネットを活用した採用活動支援補助金交付申請書

年

代表者の自署でない場合、社判（丸判）が必要です。

郡山市長

申請者 住所(所在地)
名称
代表者の役職・氏名
電話番号

捺印

郡山市ネットを活用した採用活動支援補助金交付要綱第6条第1項の規定により、郡山市ネットで採用支援補助金について、次のとおり申請し、併せて実績を報告します。

1 交付申請額 金 _____ 円

第2号様式『交付申請額』と一致

2 補助事業者の概要

業種（主たる事業）	
資本金の額又は出資の総額※	万円
常時雇用する従業員の数※	人
当該年度採用者数※	大卒等 () 名
	高卒等 () 名
次年度採用予定人数※	大卒等 () 名・高卒等 () 名・不詳

この事業による採用人数ではなく、年度を通しての採用人数を記載

※申請日現在

3 振込先

金融機関名		本支店名	
口座の種類	普通・当座	口座番号	
口座名義（カタカナ記入）			

4 添付書類

- (1) 事業実績報告書（第2号様式）
- (2) 就職情報サイトの掲載画面の写し、採用コンサルティングの結果報告書等事業の内容が確認できる書類
- (3) 領収書の写し等補助対象経費が確認できる書類
- (4) 通帳の写し等補助金の振込先口座情報が確認できる書類
- (5) 同意書兼誓約書（第3号様式）

その他 補助事業の開始日、終了日の分かる書類
サイト利用料、明細費用の分かる書類
採用ページ作成前後のサイトの写し
動画掲載サイトのURL
等、実施内容により添付いただく書類があります。詳しくはお問い合わせください。

第2号様式（第6条関係）

事業実績報告書

年 月 日

郡山市長

申請者 住所(所在地)
 名称
 代表者の役職・氏名
 電話番号
 担当者名

代表者の自署でない場合、社判（丸判）が必要です。

捺印

補助事業の内容 ※いずれかにチェック 1つ	新規学卒者又は転職希望者を対象とした <input type="checkbox"/> 就職情報サイト運営会社が提供するサービス等利用 ① <input type="checkbox"/> 企業求人動画作成 ② <input type="checkbox"/> ウェブ活用型合同企業説明会等への出展 ③ <input type="checkbox"/> 採用ウェブサイト作成・改修 ④ <input type="checkbox"/> 採用コンサルティング実施 ⑤ <input type="checkbox"/> その他 ()
補助事業の開始日	年 月 日 委託日、契約日、掲載開始日など事業の始まりの日
補助事業の完了日	年 月 日 契約満了日、納品日、掲載終了日など事業の終了の日
総事業費	税抜 円
補助対象経費額	年度内にかかる経費のみ該当 税抜 円
交付申請額 (補助対象経費額の1/2)	税抜、千円未満切り捨て 円

●対象経費の考え方

- ①の場合・・・紙媒体も合わせて利用した場合は、ウェブコンテンツ利用料のみ
- ③の場合・・・出展料のみ（オプション費用は対象外）
- ④の場合・・・ウェブサイトが元々ない事業所が採用ページを含むウェブサイトを作った場合（作成）
 採用ページがないウェブサイト採用ページを追加した場合（改修）

第3号様式（第6条関係）

同意書兼誓約書

郡山市長

申請者 住所(所在地)
名称
代表者の役職・氏名
電話番号

代表者の自署でない場合、社判（丸判）が必要です。

捺印

郡山市ネットを活用した採用活動支援補助金の申請に当たり、下記の事項について同意及び誓約します。

なお、誓約した事項に偽りがあることが判明した場合には、交付された当該補助金を一部又は全額返還することに同意します。

記

- 1 税務担当課へ次の税目の納付状況（税目・税額・申告の有無等）を確認すること。
【個人市民税、法人市民税、固定資産税（都市計画税を含む。）、軽自動車税、事業所税、入湯税及び国民健康保険税】
- 2 次の項目に該当しないこと。
 - (1) 代表者又は役員が郡山市暴力団排除条例（平成24年郡山市条例第46号）第2条に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団員等である者
 - (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生又は再生手続を行っている者
- 3 申請書の記載内容及び添付書類に一切の虚偽がないこと。